

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

住民こそ主人公 原発住民投票条例に 日本共産党は賛成

直接請求を受け

臨時議会開催

島根原子力発電所2号機再稼働の是非について住民投票で市民の意思を問うことを求める市民団体「どうする島根原発? みんなで決める松江の会」が1月31日、上定昭仁市長に対し、地方自治法に基づく条例制定を直接請求しました。上定市長は請求を受理、8日開会の臨時議会本会議で反対意見を付して条例案を提出しました。

その後、会の代表らは、立脇通也市議会議長に対し、議会で丁寧な議論を行うこと、地方自治における住民投票の意義についての専門家を招いて学習を行うことなどを申し入れました。立脇議長は、「要請内容について議会運営委員会に諮り真摯に検討する」と述べました。

請求に必要な法定署名数の3倍以上にあたる1万1006筆の署名を添えて請求した代表の岡崎由美子氏、および秋重幸邦氏は、「選挙で市民の負託を受けたとはいえ、市長と市議会にすべて任せるのではなく、市民の総意を踏まえた決定が重要。ぜひ条例の制定を」と直接請求に込めた思いを市長に伝えました。上定市長はマスコミの取材に対し、「提出された請求に対し真摯に検討する」と述べました。



上定市長に請求する岡崎・秋重両代表

「結論いそぐな」 全員協議会開催に反対

4日、議会運営委員会が開催され、住民投票条例案を審議する臨時議会の日程と運営及び臨時議会最終日の本会議終了後に、原発再稼働に関する各会派の意見を市長に述べることが提案されました。委員として参加した田中はじめ市議は、全てテレビ中継される

本会議で議論し、起立採決とすることに賛成しました。しかし、全員協議会を採決の直後に行うことには、「各会派は住民投票条例案が可決された場合と否決された場合の両方の意見を準備するの。少なくとも日を改めるべき」と反対しましたが、2名の反対で提案通りとなりました。



上定市長に質疑を行う田中市議

10日、田中はじめ市議が市議団を代表して上定昭仁市長に対する質疑を行いました。田中市議は、「市長の言う『難題』こそ、『間接民主主義の欠陥を補強し、住民自治の徹底するため、住民の基本権として認めてられている』(逐条地方自治法) 住民投票

次に田中市議は、原子力規制庁の「新規規制基準適合性審査の終了時期はまだ見通せない」との回答を示し、「市長が、『原子力規制委員会が新規規制基準に適合すると認めた』とする根拠は何か」と質しました。市長は、「法に定める段階的規制において設置変更許可が出た。今後の二つの審査は、原子力規制委員会が厳しく行おうと考える」と答えました。田中市議は、「市民

市民意見の分かれる問題は住民の意思を問うべき 田中はじめ市議が上定市長提案に質疑

結果を尊重して決定すべきではないか」と質しました。これに対し上定市長は、「住民投票は意思決定を市民に押し付けることになりかねない。決定は市長と市議会が責任をもつて行うべき」と述べました。

は関係省庁から説明を聞いたが、政府方針に批判的な意見を含む、様々な立場からの説明は聞いていない」と指摘し、「説明を聞く機会の確保や意見集約は不十分ではないか」と質しました。市長は、「住民説明会として適切だった。市民の意見は15日の全員協議会での各会派の意見に含まれる」と考える」と述べました。さらに田中市議は、住民投票条例が1年半に2回請求されたことと指摘し、「市民の意見が分かれる課題まで負託を与えたわけではない」と意思表示ではないかと質しました。上定市長は、「選挙で負託を受けた市長と市議会議員が責任を持って判断することがふさわしい」と回答しました。

2月市議会の日程決まる

2月定例市議会は、2月2日から3月24日までの日程で開催されます。2月28日から3日間行われる一般質問では、田中はじめ市議が代表質問、舟木けんじ、たちばなふみ市議が個人質問を予定しています。2月3日から18日までの委員会審議を経て、3月24日本会議で議決されます。

月	日	曜	会議名
2	22	火	本会議
	28	月	一般質問
3	1	火	一般質問
	2	水	一般質問
	3	木	予算委員会
	4	金	総務委員会、予算分科会
	7	月	総務委員会、予算分科会
	8	火	教育民生委員会、予算分科会
	9	水	教育民生委員会、予算分科会
	10	木	経済委員会、予算分科会
	11	金	経済委員会、予算分科会 建設環境委員会(現地視察)
	14	月	建設環境委員会、予算分科会
	15	火	建設環境委員会、予算分科会
	18	金	予算委員会
	24	木	本会議(討論・採決)